



Title	Oral health habits and the number of teeth in Japanese aged 50-80 years
Author(s)	福田, 英輝
Citation	大阪大学, 1998, 博士論文
Version Type	
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/41688">https://hdl.handle.net/11094/41688</a>
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉</a> 大阪大学の博士論文について <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈/a〉</a> をご参照ください。

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名	福 田 英 輝
博士の専攻分野の名称	博 士 (医 学)
学 位 記 番 号	第 1 4 2 0 3 号
学 位 授 与 年 月 日	平 成 10 年 11 月 30 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第4条第1項該当 医学研究科 社会系専攻
学 位 論 文 名	Oral health habits and the number of teeth in Japanese aged 50-80 years. (中高年者における口腔保健行動と現存歯数との関連)
論 文 審 査 委 員	(主査) 教 授 多田羅浩三 (副査) 教 授 荻原 俊男 教 授 門田 守人

## 論 文 内 容 の 要 旨

〔目的〕 日本人の平均寿命は、昭和32年から平成6年までの38年間に、男性で13年、女性で16年の順調な伸びを示している。第1大臼歯の萌出から脱落までの平均期間は、この38年間に9年の伸びを示しているにすぎない。歯牙の早期喪失は、咀嚼機能の低下による食品摂取の著しい制限をもたらすだけでなく、生命の質の減少につながることも報告されている。高齢社会における歯牙喪失予防の意義は増大しており、日本では80歳で20本以上の歯牙を保持することを目的とした「8020運動」が提唱されるに至った。このような中、老人保健法における総合健康診査に「歯周疾患検診」が、重点健康教育、重点健康相談に「歯」の項目が盛り込まれたものの、地域を基盤とした有効な歯牙喪失予防対策のあり方は十分に示されていないのが現状である。本研究は、現存歯数と、日常生活における口腔保健行動との関連を明らかにし、地域における歯牙喪失予防対策に役立てる知見を明らかにすることを目的に実施したものである。

〔方法〕 平成4年1月10日から同年2月7日までの調査期間において、大阪府寝屋川市内のすべての歯科診療所、計97診療所を受診した50歳以上80歳以下のすべての患者、計1,248名を調査の対象とした。対象者には初回受診時に調査協力が依頼され、過去の歯科受診状況や日常生活における口腔保健行動に関する自己記入式によるアンケート調査が実施された。また対象者の現存歯数は歯科医師による口腔内診査票をもとに算出した。各歯科医師には、あらかじめ診査基準に関するマニュアルが配布され基準の偏りが小さくなるように配慮した。

本分析では、対象者の口腔保健行動、および過去の受診状況別に、平均現存歯数を比較した。平均値の差の検定には一元配置分散分析を用いた。さらに、平均現存歯数を従属変数として、また「年齢」、「歯ブラシの毛先の種類」、「歯ブラシの毛先のかたさ」、「歯ブラシの交換」、「歯磨き指導を受けた経験の有無」、「歯石除去を受けた経験の有無」、「口腔内異常時における早期の歯科受診の有無」、「児童期における頻回な歯科受診の有無」、「青年期における頻回な歯科受診の有無」、および「中年期における頻回な歯科受診の有無」の10要因を説明変数としたステップワイズ法による重回帰分析を実施した。

## 〔成績〕

- 1) 総数における対象者の平均現存歯数は、男性では20.2本、女性では20.4本であった。平均現存歯数は、年齢階級が高くなるにつれて減少していたが、性差は認められなかった。
- 2) 口腔保健行動については、「毛先がナイロン製の歯ブラシの使用」、「毛先がかための歯ブラシの使用」、「3ヶ月以内の歯ブラシの交換」、「歯磨き指導を受けた経験あり」、「歯石除去を受けた経験あり」、および「口腔内異常時における早期の歯科受診」と回答した者が、それ以外の者と比較して平均現存歯数が多かった。
- 3) 過去の受診状況については、10歳未満の児童期、10歳以上30歳未満の青年期、および30歳以上の中年期において、歯科診療所に「よくかかった」と回答したものは、「あまりかからなかった」と回答したものと比較して、平均現存歯数は少なかった。日本における過去の歯科診療の内容が、保存的な処置より、抜歯などの処置が多かったためと考えられた。
- 4) 重回帰分析により、50歳以上65歳未満の者では、平均現存歯数は「口腔内異常時における早期の歯科受診」、「毛先がナイロン製の歯ブラシの使用」、および「3ヶ月以内の歯ブラシの交換」と有意に正の関連が認められた。また、「年齢」、「中年期における頻回の受診」、および「児童期における頻回な受診」と有意に負の関連が認められた。50歳以上65歳未満においては、適切な口腔保健行動の保持と早期の歯科受診が歯牙を保持するためには有効と考えられた。65歳以上80歳以下の者では、平均現存歯数は「3ヶ月以内の歯ブラシの交換」、および「歯石除去を受けた経験あり」と有意に正の関連が、また「年齢」、および「中年期における頻回な受診」と有意に負の関連が認められた。65歳以上80歳以下においては、適切な口腔保健行動の実施に加え、歯石除去などの予防的処置が有効であると示唆された。
- 5) 重回帰分析から得られた回帰式を用いて80歳時の平均現存歯数を推計したところ、適切な口腔保健行動をすべて実施したと仮定すると、50歳以上65歳未満での回帰式においては17.4本、65歳以上80歳以下での回帰式においては12.2本と算出された。

〔総括〕 大阪府寝屋川市の全歯科診療所を受診した50歳以上80歳以下の者1,248名について分析を行なった。歯牙を保持するためには、日常生活における適切な歯ブラシの使用と、歯磨き指導や歯石除去などといった歯科診療所での予防的処置が効果的であることが示された。しかしながら80歳時の平均現存歯数は、適切な口腔保健行動をすべて実施したと仮定しても20本に到達しないと推計された。「8020運動」の目標を達成するためにはより若い時期からの歯牙喪失予防対策が必要と考えられた。

## 論文審査の結果の要旨

本研究は、平成4年1月10日から同年2月7日までに大阪府寝屋川市内のすべての歯科診療所を受診した50歳以上80歳以下のすべての患者、計1,248名を調査対象とし、対象者の現存歯数と、日常生活における口腔保健行動との関連を明らかにすることを目的として実施したものである。

日常の口腔保健行動について、「毛先がナイロン製の歯ブラシの使用」、「毛先がかための歯ブラシの使用」、「3ヶ月以内の歯ブラシの交換」、「歯磨き指導を受けた経験」、「歯石除去を受けた経験」、および「口腔内異常時における早期の歯科受診」に対し「あり」と回答した者は、「なし」の者に比べ平均現存歯数が有意に高値であった。平均現存歯数は、重回帰分析により、50歳以上65歳未満の者では「口腔内異常時における早期の歯科受診」、「毛先がナイロン製の歯ブラシの使用」、および「3ヶ月以内の歯ブラシの交換」、65歳以上80歳以下の者では「3ヶ月以内の歯ブラシの交換」および「歯石除去を受けた経験あり」と、それぞれ有意に正の関連を有することが示された。また、重回帰分析から得られた回帰式を用いて適切な口腔保健行動をすべて実施したと仮定して、64歳時、および80歳時の歯数を推計したところ、それぞれ23.0本、12.2本と算出された。

これらの結果から、日常生活における適切な歯ブラシの使用と、歯科診療所での歯磨き指導や歯石除去などの積極

的な予防的処置が歯牙喪失予防に対し効果を有することが示された。しかしながら80歳時の推計歯数は、適切な口腔保健行動をすべて実施したと仮定しても20本に到達しないと計算され、現状では12本を当面の目標とすることが妥当であると考察された。

本研究は、日常生活における口腔保健行動と現存歯数との関連を明らかにすることにより、地域における歯牙喪失予防事業の推進に資する貴重な知見を示したものであり、学位に値すると考えられる。